

平成 28 年度 社会福祉法人 北九州市福祉事業団事業報告（総括）

平成 28 年度は、中期計画 2020 の初年度として、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営、地域社会への貢献に取り組むことにより経営基盤の安定を図った。

また、国による社会福祉法人制度改革等変化する経営環境に対応できるよう組織等の整備を進めた。

指定管理施設の 58 所では、市に提案している事業を市民ニーズに対応しながら計画的に実施した。中でも、4 月に開所した総合療育センター西部分所は、市内西部地域における通所、外来の利便性を向上させるため、より地域に密着したサービスに努めた。

また、平成 28 年度に指定管理期間が終了する施設では、障害者スポーツセンターが、新たに民間企業との共同事業体として指定を受け、団立化を進めている小池学園も引き続き指定を受けた。

施設整備では、老朽化した保育所の計画的整備の一環として、移転建替えを計画している若園保育所では、用地購入と基本・実施設計を行うとともに、平成 26 年度から大規模改修工事を行っている楠橋保育所は、施設内部の工事に必要な仮設園舎の実施設計を行った。また、小池学園は現地での建替工事に着工し、平成 29 年度末の団立施設への移行に向けた準備を進めるとともに、市が本体工事に着工した総合療育センターでも、平成 30 年度の開所に向けた運営体制づくりを進めた。

さらに、これからの社会福祉法人に求められる「地域社会への貢献」を実践するため、高齢者生きがいづくり支援事業「虹のふもと」のサテライトスペースを地元商店街に設置して介護等の情報発信を行ったほか、社会生活に困難を抱える若者の就労を支援する事業に継続して取り組んだ。

（1）事業展開

平成 28 年度は、10 種 75 施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は 58 施設（障害児 7、高齢 1、児童館 42、保育所 1、緑地保育センター 2、障害者スポーツセンター 1、介護実習・普及センター 1、勤労青少年ホーム 3）、事業団立として運営した施設は 16 施設（障害者施設 1、保育所 15）、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。

これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、86 億 9,546 万 5,911 円であった。

施設運営にあたっては、日常的にサービス内容等の見直しを行い、安全・安心なサービスの強化及びサービスの質の向上と快適な環境づくりを図った。

また、施設機能の地域への開放等地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護等、施設運営への信頼確保に努めた。

（2）施設運営等の主な実績

ア 障害児施設（2 種 7 施設）

① 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員 60 名〕

障害児入所施設として、月平均 37 人の入所児童に対して専門的な支援を行った。

また、地域に向けた支援の充実を図り、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）は、年間で 118 人（前年度比-22 人）の利用があったほか、短期入所の利用数は 161 人（前年度比-33 人）、放課後等デイサービスの利用数は 2,754 人（前年度比-362 人）であった。発達支援セミナーを実施し、保護者を始め福祉、教育関係者が例年同様 200 名以上参加した。また、施設整備と並行して取り組んでいる「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム作成に向けての職員育成

事業」では、先進施設の視察や実習等を実施し、実践的に活用できる支援プログラムを作成した。

- ② 総合療育センター〔医療型障害児入所施設（足立園：定員 80 名）、児童発達支援センター（ここにこ通園：定員 50 名）〕

心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービス（療養介護、生活介護等）の提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は年間で 44,972 件（前年度比-2,514 件）、入院診療は 27,755 件（前年度比-676 件）であった。地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 4,627 件（前年度比-479 件）のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,514 回（前年度比-114 回）であった。

外来診療と外来療育指導事業の利用者の一部は、4 月に開所した西部分所に転所している。

また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、発達障害者支援センター西部分所を含め、2,722 件（前年度比-465 件）であった。

- ③ 総合療育センター西部分所〔児童発達支援センター（きらきら通園：定員 40 名）〕、外来診療部門

市内西部地域における通所、外来の利便性を向上させるため 4 月に開所し、総合療育センター本体と一体となって、より地域に密着したサービスの提供を行った。外来診療は年間で 8,363 件であった。

地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 1,543 件、専門療育指導事業が 128 件、施設専門指導事業が 5 件であった。

- ④ ひまわり学園〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

年間利用率は 102.6%（前年度比+0.3%）と高い水準を維持したが、短時間通園の年間利用数は、3 施設合計で 5,416 人（前年度比-813 人）であった。

また、保育所等訪問支援の利用数は 847 件（前年比+7 件）、地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 851 件（前年度比+71 件）であった。地域・家族の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校見学会や、ひまわり学園見学会を実施した。

- イ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

年間利用率は 97.23%（前年度比-0.62%）で、ほぼ満床を維持している。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」、「かざし健康づくり事業」、「若年性認知症サポート事業」等の支援事業を積極的に実施した。

- ウ ひよりの丘〔障害者支援施設（施設入所支援：定員 50 名、生活介護：定員 110 名）、共同生活援助（こいけホーム）：定員 57 名〕

年間平均利用数は、施設入所 47.6 人（前年度比-0.5 人）、生活介護 102.5 人（前年度比-0.8 人）、こいけホーム 52.8 人（前年度比-0.4 人）であった。

地域支援サービスの年間利用数は、短期入所 317 人（前年度比-223 人）、日中一

時支援（日帰りショート）89人（前年度比+18人）であった。計画相談支援及び障害児相談支援は、サービス等利用計画作成を96件（前年度比+23人）、モニタリングを124件（前年度比-61人）実施した。

また、地域ニーズに対応して、9月に従たる生活介護事業所として「紅葉葵（もみじあおい）」を近隣の楠橋地区に開所した。

エ 保育所 16施設

4月から、事務局に保育アドバイザーを配置し、保育士の人材育成とチーム力向上のための体制づくりを強化した。

保育所全体の年間入所率は98.1%（前年度比-2.4%）で、保育士の確保が困難な状況が改善されないことが入所率の低下に繋がった。

特別保育事業では、あじさい保育所で実施している20時までの延長保育の利用は前年度より10%増で2年連続増加した。八幡東さくら保育所他2所で実施している休日保育は20%増の利用があった。また、二島保育所は、優良民間社会福祉事業施設への事業奨励金として、天皇陛下より御下賜金を賜った。

オ 児童厚生施設 44施設

① 児童館 42施設

全児童館の年間利用数は658,070人（前年度比+10,664人）であった。

放課後児童クラブは、32館で全児童対策を実施し、利用児童へのサービス向上を図った。また、子育て家庭支援では、市から指定を受けた「児童館内親子ふれあいルーム」10館に加えて、新たに「親子ふれあいサロン」を4館で開設するなど親子交流の促進に取り組んだ。

② 緑地保育センター 2施設（第1、第2緑地保育センター）

保育所・幼稚園等を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、年間利用数は421団体、21,064人（前年度比-2団体、-1,588人）であった。

その他、家族向けに「ファミリーレクリエーション」や「一般開放デー」、就学前幼児と保護者が対象の「親子宿泊」、市内の施設向けには保育所・幼稚園に職員を派遣し、ゲームやクラフト制作等を指導する「出前講演（公演）」や指導者を対象にした「緑地セミナー」を実施した。

カ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の年間利用数は、221,624人（前年度比+16,267人）であった。また、市内4箇所「巡回水泳教室」、市内19箇所「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は2,171人（前年度比+123人）であった。

さらに、「第13回北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」の運営を行ったほか、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」等障害者が参加する各種行事の開催を支援した。

* 第13回北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

11月18日から20日まで、オーストラリア・イギリス・アメリカ・日本の4か国が参加して開催し、12,688人（前年度比+58人）の入場者があった。

ボランティアの参加延べ数1,098人のほか、同時開催の北九州市小学生車椅子バスケットボール大会には3小学校6チームが参加した。

キ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間来所者数は 16,367 人（前年度比+1,759 人）で、一般相談件数は 3,030 件（前年度比+106 件）であった。ほかに、中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務、百万人の介護予防事業、地域リハビリテーション活動支援事業、介護・生活支援ロボット普及促進事業を市から受託したほか、介護ロボット普及モデル事業を公益財団法人テクノエイド協会から受託して実施した。

ク 勤労青少年ホーム 3 施設（門司・若松・八幡西）

勤労青少年等を対象に各種講座の運営・自主グループ活動の支援を行うとともに、専門のカウンセラーによる相談を行い、年間利用数は 3 館で 97,895 人（前年度比+1,107 人）であった。

また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象に、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと・レク体験」事業を実施したほか、就労前段階にある若者を雇用し、就労に対する自信と意欲の向上を図ることを目的とした「若者就労支援事業バイトライ」事業を実施した。

ケ レインボープラザ

地域づくりの拠点施設として、公的団体 9 団体、商業等テナント 11 社が入居し、福祉・教育文化活動等での地域づくり推進の役割を果たした。

また、貸会議室等の利用促進に努め、年間利用率は 57.8%（前年度比+5.5%）であった。

（3）受託事業等の主な実績

ア 社会福祉施設従事者等研修事業（社会福祉研修所）

市の受託事業として社会福祉施設従事者研修、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修を年間 100 回（184 日）実施し、4,970 人の参加があった。

福祉ニーズの多様化とともに、高齢者、障害者、児童等、それぞれの分野において様々な制度の改革や見直しが進められている中、その状況に即応した研修事業を推進した。

イ 介護認定審査会補助業務

市の介護認定審査会は年間 112 回開催され、55,392 件の審査判定業務が公正かつ効率的に実施されるように運営補助業務を行った。

ウ 介護保険訪問調査業務

介護保険の要介護認定のための訪問調査業務を市から受託し、調査件数は年間 28,981 件であった。市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の約 8 割）、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助 10 割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査を行った。

エ 障害支援区分認定事務

障害支援区分の認定のための訪問調査や審査会補助事務等を市から受託し、年間 2,691 件の訪問調査を実施した。また、59 回の審査会で 2,187 件の認定審査判定に補助業務を行った。これらの業務では、公正かつ効率的に実施されるように運営に努めた。

オ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士 12 人、主任介護支援専門員（ケアマネジャー）14 人、予防給付担当介護支援専門員 58 人を出向させた。

カ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話、訪問等により年間 6,174 件の指導を行った。

キ 介護予防ケアマネジメント支援事業

各区役所統括支援センターにおいて、「介護予防訪問員」（看護師または経験のある介護支援専門員）を配置し、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のケアマネジメント支援業務を行った。

ク のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、年間 11,266 件の保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ケ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援 1」「要支援 2」の該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

コ 皿倉放課後児童クラブ

年間の利用者は 34,899 人で、行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。

サ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象に相談事業を実施し、市内の様々な支援機関からなるネットワーク「北九州市子ども・若者支援地域協議会」へ引き継いだ。年間の延べ相談件数は 2,435 件（前年度比+198 件）であった。

シ 高齢者生きがづくり支援事業

社会貢献事業として地域高齢者の交流や健康増進を目的に設置した、憩いの場「虹のふもと」において、地域の NPO 法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催した。また、新たな事業展開として、地元八幡東区中央町商店街と連携して「サテライトスペース」を設置し、福祉用品の展示や介護予防に関する講座を開催するとともに、各種イベントにも積極的に参加し、介護等の情報発信を行った。

「虹のふもと」の運営には、子ども・若者応援センター「YELL」を利用する若者たちが就労体験の場として参加した。